

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 広 和 夫

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 ー

【事務連絡者氏名】 ー

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区道修町3丁目6-1

【電話番号】 大阪06(6204)0163

【事務連絡者氏名】 財務部長 久 埜 誠 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	35,423	36,495	70,483
経常利益 (百万円)	4,393	3,520	7,068
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,978	2,000	3,916
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,780	1,938	2,818
純資産額 (百万円)	122,746	120,672	121,165
総資産額 (百万円)	137,945	136,552	137,403
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	96.40	49.51	94.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.1	88.0	87.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,775	2,898	2,685
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	982	△10,607	647
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△208	△2,431	△828
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	56,615	46,431	56,571

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.46	16.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第33期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

平成23年3月期有価証券報告書(平成23年6月27日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以降急激に落ち込んだ後、サプライチェーンの復旧等により、一部に持ち直しの動きが見られたものの、世界経済の減速傾向や歴史的な円高への進行等、国内外の景気下振れリスクが強まり、先行き不透明な状況が継続いたしました。

当社の属する普通鋼電炉業界につきましては、国内建設需要の停滞に加え、鋼材市況の軟化や円高の進行による輸出環境の悪化など、極めて厳しい経営環境が継続いたしました。また、世界的な資源インフレ基調のなか、主原料である鉄スクラップ価格の挙動が経営環境の不透明感を一層強めることとなりました。

このような厳しい経営環境のなか、当社グループは東日本大震災の復興に資する諸施策への対応を最優先に取り組むとともに、生産・販売・調達一体となったきめ細かな対応を図りながら、あらゆる無駄の排除に取り組むGo ZERO活動を強化し、グループ全社を挙げて徹底したコスト削減に努め、収益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、収益につきましては、一定の水準を確保することができました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は44万3千トン(前年同期実績42万4千トン)、売上高は364億9千5百万円(前年同期実績354億2千3百万円)、経常利益は35億2千万円(前年同期実績、棚卸資産評価方法変更影響除く 32億2千5百万円、棚卸資産評価方法変更影響含む 43億9千3百万円)となりました。また、特別損失として減損損失を1億5千1百万円計上(前年同期は特別利益として固定資産売却益を18億1百万円計上)したことから、四半期純利益は20億円(前年同期実績39億7千8百万円)となりました。

なお、当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営む単一のセグメントとなっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ101億3千9百万円減少し、464億3千1百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間において得られた資金は、28億9千8百万円(前年同期実績17億7千5百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益33億6千8百万円、減価償却費14億2千6百万円、支出の主な内訳は、法人税等の支払額17億2千8百万円などであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間において使用した資金は、106億7百万円(前年同期実績9億8千2百万円の収入)となりました。支出の主な内訳は、関係会社への貸付け100億円、有形固定資産の取得6億6千2百万円などであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間において使用した資金は、24億3千1百万円(前年同期実績2億8百万円の支出)となりました。これは、自己株式の取得20億1千8百万円、配当金の支払い4億1千2百万円によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,812,700
計	113,812,700

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,279,982	42,279,982	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	42,279,982	42,279,982	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	—	42,279	—	8,769	—	11,771

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	25,629	60.62
大阪製鐵(株)	大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号	2,337	5.53
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,683	3.98
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイーーエイシー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,368	3.24
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	913	2.16
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	699	1.66
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	594	1.41
立花証券(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	580	1.37
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	504	1.19
三井物産スチール(株)	東京都港区赤坂5丁目3番1号赤坂BIZ タワー34階	480	1.14
計	—	34,791	82.29

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,683千株
資産管理サービス信託銀行(株)	913千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	699千株

2 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)から、平成20年11月18日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現在で1,639千株を保有している旨の報告を受けておりますが、その後当第2四半期会計期間末時点において変更報告書は提出されておられません。当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)
住所	東京都港区白金一丁目17番3号
保有株券等の数	株式 1,639,100株
株券等保有割合	3.88%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,337,700	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,893,700	398,937	同上
単元未満株式	普通株式 48,582	—	—
発行済株式総数	42,279,982	—	—
総株主の議決権	—	398,937	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪製鐵株	大阪市大正区南恩加島 一丁目9番3号	2,337,700	—	2,337,700	5.53
計	—	2,337,700	—	2,337,700	5.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	349	365
受取手形及び売掛金	22,161	21,881
製品	5,337	6,123
仕掛品	274	244
原材料及び貯蔵品	4,580	4,720
繰延税金資産	399	400
預け金	56,222	46,066
その他	143	132
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	89,464	79,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,438	18,461
減価償却累計額	△12,459	△12,662
建物及び構築物（純額）	5,979	5,798
機械装置及び運搬具	53,504	53,552
減価償却累計額	△43,963	△44,813
機械装置及び運搬具（純額）	9,541	8,738
工具、器具及び備品	5,630	5,756
減価償却累計額	△4,809	△4,907
工具、器具及び備品（純額）	821	849
土地	29,338	29,186
建設仮勘定	241	297
有形固定資産合計	45,921	44,870
無形固定資産		
その他	16	16
無形固定資産合計	16	16
投資その他の資産		
投資有価証券	1,303	1,099
長期貸付金	6	5
関係会社長期貸付金	—	10,000
繰延税金資産	285	271
その他	489	441
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	2,001	11,735
固定資産合計	47,939	56,621
資産合計	137,403	136,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,089	7,382
未払法人税等	1,740	1,446
修繕引当金	1,093	1,053
その他	2,196	2,061
流動負債合計	12,120	11,943
固定負債		
繰延税金負債	2,030	1,857
退職給付引当金	1,658	1,639
役員退職慰労引当金	144	155
その他	284	284
固定負債合計	4,117	3,936
負債合計	16,238	15,880
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	101,963	103,550
自己株式	△1,082	△3,101
株主資本合計	120,298	119,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418	325
その他の包括利益累計額合計	418	325
少数株主持分	448	479
純資産合計	121,165	120,672
負債純資産合計	137,403	136,552

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	35,423	36,495
売上原価	28,987	30,899
売上総利益	6,435	5,595
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,179	1,198
給料及び賞与	343	396
退職給付引当金繰入額	19	14
役員退職慰労引当金繰入額	20	21
減価償却費	26	23
その他	531	484
販売費及び一般管理費合計	2,120	2,139
営業利益	4,315	3,456
営業外収益		
受取利息	58	50
受取配当金	12	12
固定資産賃貸料	48	78
その他	56	28
営業外収益合計	175	169
営業外費用		
出向者給料等負担金	44	37
固定資産除却損	26	29
その他	25	37
営業外費用合計	96	105
経常利益	4,393	3,520
特別利益		
固定資産売却益	1,801	—
特別利益合計	1,801	—
特別損失		
減損損失	—	151
特別損失合計	—	151
税金等調整前四半期純利益	6,195	3,368
法人税、住民税及び事業税	1,690	1,438
法人税等調整額	557	△101
法人税等合計	2,247	1,336
少数株主損益調整前四半期純利益	3,947	2,032
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△30	31
四半期純利益	3,978	2,000

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,947	2,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△167	△93
その他の包括利益合計	△167	△93
四半期包括利益	3,780	1,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,810	1,907
少数株主に係る四半期包括利益	△30	31

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,195	3,368
減価償却費	1,869	1,426
減損損失	—	151
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△33	△18
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12	10
修繕引当金の増減額(△は減少)	△59	△40
受取利息及び受取配当金	△70	△62
有形固定資産除却損	26	29
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,801	0
売上債権の増減額(△は増加)	△1,297	280
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,434	△895
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,066	293
その他	588	31
小計	2,894	4,570
利息及び配当金の受取額	70	56
法人税等の支払額	△1,190	△1,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,775	2,898
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	—	51
有形固定資産の売却による収入	2,403	2
有形固定資産の取得による支出	△1,145	△662
関係会社貸付けによる支出	—	△10,000
その他の収入	0	1
その他の支出	△274	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	982	△10,607
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△2,018
配当金の支払額	△206	△412
少数株主への配当金の支払額	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208	△2,431
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,549	△10,139
現金及び現金同等物の期首残高	54,065	56,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 56,615	※ 46,431

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	462百万円	365百万円
預け金	56,152 〃	46,066 〃
現金及び現金同等物	56,615百万円	46,431百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	206	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	618	15.00	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	412	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	399	10.00	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	96円40銭	49円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,978	2,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,978	2,000
普通株式の期中平均株式数(株)	41,266,604	40,400,604

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第34期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

1. 配当金の総額 399百万円
2. 1株当たりの金額 10円
3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月28日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

大阪製鐵株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 勇 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。